

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業の目的	事業の内容	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	効果・検証等	担当課
					うち交付金充当額					
1	住民税非課税世帯への 価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた町民を支援するため現金給付を行い、低所得者世帯の負担軽減を行う。	令和5年7月1日現在において草津町に住居基本台帳の登録があるもののうち、令和5年度住民税均等割非課税世帯が対象であり、1世帯当たり3万円の現金を給付。	25,662,464	25,617,521	R5.6.9	R6.1.31	給付世帯:829世帯 給付金額:24,870,000円 事務経費:792,464円	・給付金事業についてアンケートを実施したところ、「家計に対し、給付金が役立った」との回答が約94%であった。 ・また、これから冬期を迎えるにあたり、高騰している暖房費用に対し、不安を抱えているとの声が多数聞かれた。	福祉課
2	第5回草津町くらし応援 商品券事業	コロナ禍による電気料金・物価高騰が著しいことから、町民1名につき1万円の商品券を配布し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。	全町民を対象に、地域クーポン券1万円分(1,000円×10枚)を無償配布。	56,307,000	25,516,000	R5.6.9	R6.3.31	対象者数:6,079人(R5.5.1現在人口) 申請者数:5,686人(56,860,000円) 換金数:56,291枚(56,291,000円) 使用率:99.0% ※国からの交付金 25,516,000円(上限)	・商品券の無償配布を行ったことで、申請率は93.5%となり、使用率は99.0%の実績。経済の活性化や消費喚起等に一定の効果があった。 ・商品券事業についてアンケートを実施したところ、商品券の利用先は「食品店、燃料、コンビニ」が約70%を占めており、特に物価高騰の影響が著しい食費及び燃料費への支援につながった。	住民課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業の目的	事業の内容	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	効果・検証等	担当課
					うち交付金充当額					
1	住民税非課税世帯への 価格高騰重点支援給付金事業 (追加給付)	物価高騰が続く中で低所得世帯へ経済的支援を行い、生活を維持する。	令和5年12月1日現在において草津町に住居基本台帳の登録があるもののうち、令和5年度住民税均等割非課税世帯が対象であり、1世帯当たり7万円の現金を給付。	55,953,055	55,925,579	R5.12.8	R6.3.31	給付世帯:791世帯 給付金額:55,370,000円 事務経費:583,055円	冬期に負担が大きい暖房費用等に給付金を利用できるよう、年度内に給付を完了させることで、より効果的な生活支援を行った。	福祉課